

## 第 8 次刈谷市総合計画における進捗状況及び内部評価と今度の方針（方向性）（令和 5 年度）に係る対応案

## 重点戦略 1 ～若い世代や子育て世代への支援～

行政評価委員会の評価と今後の方針（案）	刈谷市による内部評価と今後の方針（方向性）
<p><u>成果動向</u> 低調</p>	<p><u>KPI 評価</u> 低調</p>
<p>本市の人口は、コロナ禍により一時的に減少傾向となったものの、その後は増加基調に転じている。その一方で、指標「合計特殊出生率」<u>については、全国、県内との比較において高い水準を維持しているものの、経年推移としては低下しており、「子どもを生き育てやすいと思う市民の割合」も令和 6 年（2024 年）度調査結果において低下している。</u>年少人口を始めとする人口の維持・増加は、今後の持続可能なまちづくりを進めるためには、喫緊の課題であり、重点戦略 1 は「低調」と評価する。</p> <p>国際的な原材料価格の高騰や円安の影響等によるエネルギー価格、食料品等の価格上昇などの経済不安も大きな要因であると考えられるが、従来から実施している保育体制の充実や子育てに関する相談体制の充実など各種施策により、子どもを生き・育てやすい環境の整備を推進するほか、<u>令和 5 年度には、本市ホームページをリニューアルし、子育てに関する情報が効果的に届くよう取り組まれている。</u></p> <p><u>今後も、社会全体で子育てを行う意識の形成を図るとともに、「こども計画」を策定する上では、子どもや子育て世代のニーズ、意見を尊重し、その後の各種施策の実施、更なる情報発信を推進されたい。</u></p>	<p>本市の人口は、コロナ禍により一時的に減少傾向となったものの、その後は増加基調に転じている。その一方で、指標「合計特殊出生率」<u>は低下、「子どもを生き育てやすいと思う市民の割合」は令和 6 年（2024 年）度調査結果において低下しており、</u>年少人口を始めとする人口の維持・増加は、今後の持続可能なまちづくりを進めるためには、喫緊の課題であり、重点戦略 1 は「低調」と評価する。</p> <p>国際的な原材料価格の高騰や円安の影響等によるエネルギー価格、食料品等の価格上昇などの経済不安も大きな要因であると考えられるが、従来から実施している保育体制の充実や子育てに関する相談体制の充実など各種施策により、子どもを生き・育てやすい環境の整備を推進するほか、<u>必要な情報が届くよう、引き続き情報発信の強化を図っていく。</u></p> <p><u>また、事業実施に際しては、各課等で所管する人口に関連する統計データから課題を分析・共有し、人口問題を意識した施策の検討を進めていく。</u></p>

重点戦略2～魅力ある働く場の創出～

行政評価委員会の評価と今後の方針（案）	刈谷市による内部評価と今後の方針（方向性）
<p><u>成果動向</u> 横ばい</p> <p>指標「市内総生産」及び「従業者数」は、対象年である令和3年（2021年）において緊急事態宣言が断続的に発出されるなど、社会経済活動の制限もあり、<u>策定時から低下しており、目標に達していない。</u>その一方で、トヨタグループを始めとする令和5年（2023年）度の業績は好調であり、また、生産、雇用などの指標の動きを統合し景気の現状を把握する景気動向指数（CI一致指数）も愛知県において令和3年（2021年）9月を谷に上昇基調にあることから、当該年度における指標は上振れが予測されるため、重点戦略2は「横ばい」と評価する。</p> <p>CASE・MaaSの進展に加えて、カーボンニュートラルへの対応など自動車産業は100年に一度の大変革期と言われており、本市が将来にわたって産業競争力を維持していくためには、<u>製造業のみならず、小売業、飲食業、サービス業などの幅広い業種にわたる中小企業の成長発展、新たな産業の創出、次代を担う人材の育成と確保が特に重要になるもの</u>と考える。そのような中「企業立地推進事業」では刈谷依佐美地区において、既存工業の高度化・拡大及び新規産業の受け皿となり得る工業用地を<u>整備され</u>、「産業イノベーション推進事業」では企業の人材育成や子どもたちにもものづくりの魅力や理解を<u>深めてもらっている。</u>また、「<u>がんばる商業者応援事業</u>」等により、販売促進力の向上、新規顧客の増加などの商業者支援も実施されている。</p> <p>今後もこれらの事業とともに、生産性の向上や人手不足の緩和に資する働きやすい環境を整備しながら、多角的な支援を実施し、<u>また、個々の企業とは、地域貢献・社会貢献的な側面からも連携を図り、市内に産業が定着するような取組を推進されたい。</u></p>	<p><u>KPI 評価</u> 横ばい</p> <p>指標「市内総生産」及び「従業者数」の対象年である令和3年（2021年）は、緊急事態宣言が断続的に発出されるなど、社会経済活動の制限もあり、<u>策定時の指標からは低下となった。</u>その一方で、トヨタグループを始めとする令和5年（2023年）度の業績は好調であり、また、生産、雇用などの指標の動きを統合し景気の現状を把握する景気動向指数（CI一致指数）も愛知県において令和3年（2021年）9月を谷に上昇基調にあることから、当該年度における指標は上振れが予測されるため、重点戦略2は「横ばい」と評価する。</p> <p>CASE・MaaSの進展に加えて、カーボンニュートラルへの対応など自動車産業は100年に一度の大変革期と言われており、本市が将来にわたって産業競争力を維持していくためには、中小企業の成長発展、新たな産業の創出、次代を担う人材の育成と確保が特に重要になるもの<u>と考える。</u>そのような中「企業立地推進事業」では刈谷依佐美地区において、既存工業の高度化・拡大及び新規産業の受け皿となり得る工業用地を整備し、「産業イノベーション推進事業」では企業の人材育成を促すほか、子どもたちにもものづくりの魅力や理解を<u>深めてもらった。</u></p> <p>これらの事業とともに、生産性の向上や人手不足の緩和に資する働きやすい環境を整備し、多角的な支援を実施していく。</p>

重点戦略3～にぎわいの創出～

行政評価委員会の評価と今後の方針（案）	刈谷市による内部評価と今後の方針（方向性）
<p><u>成果動向</u> 順調</p>	<p><u>KPI 評価</u> 順調</p>
<p>指標「刈谷駅周辺は活気や魅力があると思う市民の割合」において、令和6年（2024年）度調査結果はほぼ横ばいであるが、「都市拠点活用推進事業」ではイルミネーションや公共空間を活用したイベントの開催などにより、刈谷駅周辺を会場とするイベントの開催回数を増やしている。また、「水野家ゆかりのまち交流宣言10周年記念事業」では大河ドラマ「どうする家康」スペシャルトークや記念式典を開催するなど、本市の歴史・文化などの地域資源や魅力を発信したことが、令和6年度（2024年度）調査結果の指標「郷土の歴史や文化に触れていると感じる市民の割合」及び「歴史に興味を持っている市民の割合」の向上に寄与したものと考える。<u>これらのことを踏まえ、重点戦略3は「順調」と評価する。</u></p> <p>今後も本市の玄関口である刈谷駅周辺においては、JR刈谷駅の改良による駅機能の強化や北口周辺の再開発、<u>ウイングデッキの延伸</u>により立地ポテンシャルを高めるとともに、刈谷ハイウェイオアシスや亀城公園周辺エリアにおいては「魅力あふれる公園づくり事業」等の推進によりにぎわい創出の場として<u>整備いただきたい</u>。また、令和8年（2026年）に開催されるアジア・アジアパラ競技大会を一つの好機と捉え、その機運を醸成するとともに、<u>数多くのトップチームを有する本市の特長を大きな魅力として市内外に発信しながら、スポーツをいかしたにぎわいづくりを推進されたい。</u></p>	<p><u>重点戦略3は「順調」と評価する。</u>指標「刈谷駅周辺は活気や魅力があると思う市民の割合」において、令和6年（2024年）度調査結果はほぼ横ばいであるが、「都市拠点活用推進事業」ではイルミネーションや公共空間を活用したイベントの開催などにより、刈谷駅周辺を会場とするイベントの開催回数を増やしている。また、「水野家ゆかりのまち交流宣言10周年記念事業」では大河ドラマ「どうする家康」スペシャルトークや記念式典を開催するなど、本市の歴史・文化などの地域資源や魅力を発信したことが、令和6年度（2024年度）調査結果の指標「郷土の歴史や文化に触れていると感じる市民の割合」及び「歴史に興味を持っている市民の割合」の向上に寄与したものと考える。</p> <p>今後も本市の玄関口である刈谷駅周辺においては、JR刈谷駅の改良による駅機能の強化や北口周辺の再開発により立地ポテンシャルを高めるとともに、刈谷ハイウェイオアシスや亀城公園周辺エリアにおいては「魅力あふれる公園づくり事業」等の推進によりにぎわい創出の場として<u>整備していく</u>。また、令和8年（2026年）に開催されるアジア・アジアパラ競技大会を一つの好機と捉え、その機運を醸成するとともにスポーツをいかしたにぎわいづくりも<u>推進していく</u>。</p>

重点戦略4～誰もが活躍できる社会の形成～

行政評価委員会の評価と今後の方針（案）	刈谷市による内部評価と今後の方針（方向性）
<p><u>成果動向</u> 横ばい</p>	<p><u>KPI 評価</u> 横ばい</p>
<p>指標「地域の支え合いにより高齢者や障害者が安心して暮らせると 思う市民の割合」及び「日本人と外国人が地域で理解し合い暮らして いると思う市民の割合」について、令和6年（2024年）度調査結果は低 下して<u>おり、目標に達していないが</u>、コロナ前の水準と比較すると維持 または好転しており、その他の指標も順調に推移しているものと判断 し、重点戦略4は「横ばい」と評価する。</p> <p>人生100年時代を迎えた今日、人生を複数のステージで捉え、生涯を 通じて豊かに生きるための生涯学習の推進やこれまでの知識・経験を いかし、地域活動の担い手として<u>主体的に活躍できる環境を整えてい</u> <u>くことが必要とされる</u>。また、誰もが安心して暮らせるためには、平時 にも非常時にも正確な情報を把握でき、コミュニケーションを円滑に するデジタルツールの活用が重要となってくる。そのような中「高齢者 外出促進事業」では、高齢者の外出機会の増加を図り、交流の促進や健 康増進につなげるとともに、市LINE公式アカウントに友だち登録する ことで、情報の受発信ができる仕組みが構築された。</p> <p>今後も市民活動の活性化を図るため、対応できる分野でのデジタル 化を推進するとともに、令和6年（2024年）度から<u>始められている</u>、 高齢者が在宅生活で抱える買い物や掃除などのちょっとした困りごと を市民同士で支え合い解決する「ちょこっとささえあい事業」の実施な どを通じ、<u>多様性を尊重し誰もが活躍できる社会の形成に取り組み</u> <u>たい。</u></p>	<p>指標「地域の支え合いにより高齢者や障害者が安心して暮らせると 思う市民の割合」及び「日本人と外国人が地域で理解し合い暮らして いると思う市民の割合」について、令和6年（2024年）度調査結果は低 下したが、コロナ前の水準と比較すると維持または好転しており、その 他の指標も順調に推移しているものと判断し、重点戦略4は「横ばい」 と評価する。</p> <p>人生100年時代を迎えた今日、人生を複数のステージで捉え、生涯を 通じて豊かに生きるための生涯学習の推進やこれまでの知識・経験を いかし、地域活動の担い手として活躍できる環境を整えていくことが 必要とされる。また、誰もが安心して暮らせるためには、平時にも非常 時にも正確な情報を把握でき、コミュニケーションを円滑にするデジ タルツールの活用が重要となってくる。そのような中「高齢者外出促進 事業」では、高齢者の外出機会の増加を図り、交流の促進や健康増進に つなげるとともに、市LINE公式アカウントに友だち登録することで、 情報の受発信ができる仕組みを構築した。</p> <p>今後も市民活動の活性化を図るため、対応できる分野でのデジタル 化の推進や令和6年（2024年）度からは高齢者が在宅生活で抱える買 い物や掃除などのちょっとした困りごとを市民同士で支え合い解決す る「ちょこっとささえあい事業」を実施するなど、多様性を尊重し誰も が活躍できる社会の形成を目指す。</p>

重点戦略5～安全に暮らし続けられる環境の整備～

行政評価委員会の評価と今後の方針（案）	刈谷市による内部評価と今後の方針（方向性）
<p><u>成果動向</u> 順調</p> <p>指標「災害に強いまちだと思ふ市民の割合」の令和6年（2024年）度調査結果は、南海トラフ地震等の発生が予想される中、元日に能登半島地震が発生するなど防災危機意識の高まりに起因し低下したと考えられるものの、<u>安心安全なまちづくりの基盤となる防災に関する市民からの評価が低下している状況は、十分に考慮する必要がある。</u></p> <p>その一方で、防犯、環境、公共交通といった各指標については、いずれも策定時の指標から向上または達成している。これらの状況を踏まえ、重点戦略5は「順調」と評価する。</p> <p>令和5年（2023年）5月には、新型コロナウイルス感染症の位置付けが5類感染症となり、行動制限等も緩和されるなど、社会経済活動や日常生活はコロナ禍前に戻りつつある。そのような中「公共交通再編事業」では、鉄道・バスによるカバーが難しかった国道1号以北を対象としたデマンド交通の実証実験や利用促進イベントなどによる効果により、指標「公共交通が利用しやすいと感じる市民の割合」の令和6年（2024年）度調査結果の向上に寄与したものと考える。また、令和5年度からの「事業用脱炭素促進設備導入費補助事業」実施により指標「CO<sub>2</sub>排出量削減割合（2013年度比）」の更なる向上も見込まれる。加えて、「人口1,000人あたりの犯罪件数」も目標数値に達している。</p> <p>今後も「街頭防犯カメラ設置事業」等の実施のほか、自主防災会の活動を促進し、地域の防災力の更なる強化を図るなど、防災・減災対策を継続的に実施することで、<u>日本一安心安全なまち刈谷の実現に<u>取り組ま</u>りたい。</u></p>	<p><u>KPI 評価</u> 順調</p> <p>指標「災害に強いまちだと思ふ市民の割合」の令和6年（2024年）度調査結果は、南海トラフ地震等の発生が予想される中、元日に能登半島地震が発生するなど防災危機意識の高まりに起因し低下したと考えられるものの、<u>安心安全なまちづくりの基盤となる防災に関する市民からの評価が低下している状況は、十分に考慮する必要がある。</u></p> <p><u>その一方で、防犯、環境、公共交通といった各指標については、いずれも策定時の指標から向上または達成している。これらの状況を踏まえ、重点戦略5は「順調」と評価する。</u></p> <p>令和5年（2023年）5月には、新型コロナウイルス感染症の位置付けが5類感染症となり、行動制限等も緩和されるなど、社会経済活動や日常生活はコロナ禍前に戻りつつある。そのような中「公共交通再編事業」では、鉄道・バスによるカバーが難しかった国道1号以北を対象としたデマンド交通の実証実験や利用促進イベントなどによる効果により、指標「公共交通が利用しやすいと感じる市民の割合」の令和6年（2024年）度調査結果の向上に寄与したものと考える。また、令和5年度からの「事業用脱炭素促進設備導入費補助事業」実施により指標「CO<sub>2</sub>排出量削減割合（2013年度比）」の更なる向上も見込まれる。加えて、「人口1,000人あたりの犯罪件数」も目標数値に<u>達している。</u></p> <p><u>今後も「街頭防犯カメラ設置事業」等の実施のほか、自主防災会の活動を促進し、地域の防災力の更なる強化を図るなど、防災・減災対策を継続的に実施することで、日本一安心安全なまち刈谷の実現を<u>目指す。</u></u></p>